2026年９月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　　Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6080　　URL　https://www.ma-cp.com
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　中村　悟
問合せ先責任者　（役職名）　取締役企画管理部長　（氏名）　下田　奏　　(TEL) 03(6770)4304
定時株主総会開催予定日　　2026年12月23日　　配当支払開始予定日　　2026年12月24日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月22日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	28,292	26.0	10,804	51.6	11,083	53.9	7,863	55.1	7,863	55.1	7,655	79.1
2025年９月期	22,448	17.1	7,126	9.7	7,202	11.2	5,070	12.4	5,070	12.4	4,275	△8.6

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2026年９月期	247.50	243.04	17.0	18.5	38.2
2025年９月期	159.66	157.16	12.2	13.4	31.7

（参考）持分法による投資損益　　2026年９月期　　―百万円　　2025年９月期　　―百万円

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円　銭
2026年９月期	64,089	49,490	49,490	77.2	1,556.36
2025年９月期	55,773	43,283	43,283	77.6	1,362.90

（参考）自己資本　　2026年９月期　　48,912百万円　　2025年９月期　　42,772百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	11,862	△2,102	△2,764	23,240
2025年９月期	9,531	△26,102	△2,331	16,243

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	52.10	52.10	1,654	32.6	4.0
2026年９月期	―	0.00	―	74.18	74.18	2,358	30.0	5.1
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	89.39	89.39		33.1	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	34,517	22.0	12,144	12.4	12,658	14.2	8,593	9.3	270.25

（注）第２四半期（累計）の連結業績予想は行っておりません。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	31,799,100株	2025年９月期	31,759,000株
②　期末自己株式数	2026年９月期	420株	2025年９月期	420株
③　期中平均株式数	2026年９月期	31,770,937株	2025年９月期	31,758,596株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	26,491	28.1	10,671	32.9	10,957	34.7	6,983	37.0
2025年９月期	20,685	19.8	8,030	23.7	8,133	25.1	5,096	10.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2026年９月期	219.81	215.85
2025年９月期	160.49	157.98

個別経営成績に関する注記

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年９月期	61,101	50,477	81.7	1,569.12
2025年９月期	51,697	44,337	84.7	1,379.07

（参考）自己資本　　2026年９月期　49,895百万円　　2025年９月期　43,797百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結財政状態計算書 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結持分変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

①マーケットの状況

当社のグループ会社である㈱レコフデータが集計している統計データによると、日本企業が関係し公表されたM&A件数は、2025年（１－12月）の期間において5,115件（前年比8.8%増）と２年連続で過去最多を更新し、2026年（１－９月）の期間においても3,883件（前年同期比5.0%増）と、同期間として３年連続で過去最多を更新しました。

中小企業庁のM&A支援機関登録制度においても、登録支援機関から報告された譲渡側の中小M&A件数は2024年度に4,940件と、2023年度の4,681件から増加しております。経営者の高齢化等による事業承継ニーズに加え、2025年分所得税から適用されている「極めて高い水準の所得に対する負担の適正化措置」について2027年分から更なる見直しが行われることや、相続税等の財産評価の適正化が進められていることなど、税制環境の変化もオーナー経営者が事業承継の時期や手法を検討する契機の一つとなっており、国内の中堅・中小企業のM&A市場は引き続き活発な状況が続くものと考えております。

拡大する未上場の中堅・中小企業のM&Aマーケットへ新規参入するM&A仲介会社等が増加する一方、不適切なM&A助言によるトラブルも発生しており、M&A仲介業界における課題となっております。中小企業庁は、2024年８月に「中小M&Aガイドライン（第３版）」を、2025年４月には「【中小M&A専門人材（個人）向け】使命、倫理・行動規範、知識スキルマップ」を公開し、仲介会社等に対して多面的な知識や総合的なスキル、高い職業倫理を備えるよう求めており、業界の健全化に向けた取り組みが進んでおります。

このような中、当社グループでは定期的かつ多頻度で、ガイドラインの適切な理解を含むM&Aに関する勉強会の実施等、専門知識獲得のための教育を徹底し、これらの取り組みを賞与制度にも紐づけ、緊張感のある制度として定着させております。また、会計士や税理士等の専門資格を有するコンサルタントを中心とした部門より、高度なナレッジの蓄積と共有を行う等、高品質なサービスの提供を実現するための様々な取り組みを10年以上継続しております。その結果、難易度の高い案件の豊富な成約実績がブランドの向上と、より良質かつ大型の案件獲得につながる好循環を形成しており、当社グループの競争優位性は今後一層高まるものと考えております。

事業活動の面では、成約までのプロセス全体のＫＰＩ管理を徹底するとともに、当社独自の高い採用基準を維持し、優秀なコンサルタントの厳選採用を継続しております。また、案件成約に向けた推進活動と並行して新規案件の開拓活動を進めるため、コンサルタントが案件開拓に積極的に取り組む施策も展開し、採用数及び案件数の双方を着実に伸ばすことで成約件数の増加につなげております。引き続き、良質かつ豊富な案件の創出のため、これらの取り組みを徹底してまいります。

②当社グループの状況

当社グループの経営成績は、売上高が前連結会計年度比5,844百万円（26.0%）増加の28,292百万円となりました。これは主に、M&A成約件数が248件から291件へ増加したことに加え、大型案件自体の規模も拡大したことで平均成約単価が上昇したことによるものです。また、案件推進と並行した案件開拓活動を促進する施策の成果も、成約件数の増加に寄与しました。

売上原価は、コンサルタントの売上インセンティブを含む賞与等が増加したことを主な要因として、前連結会計年度比2,175百万円（26.2%）増加の10,470百万円となりました。この結果、売上総利益は前連結会計年度比3,668百万円（25.9%）増加の17,822百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人員増加及び事業規模の拡大に伴う各種費用の増加等により、前連結会計年度比806百万円（13.0%）増加の7,011百万円となりました。

なお、前連結会計年度にその他の費用として計上した減損損失823百万円が当連結会計年度には発生しなかったことも利益増加に寄与しました。

その結果、営業利益は前連結会計年度比3,677百万円（51.6%）増加となる10,804百万円となりました。

金融収益は受取利息の増加等により317百万円となり、金融費用38百万円を計上した結果、税引前利益は前連結会計年度比3,881百万円（53.9%）増加の11,083百万円となりました。法人所得税費用3,220百万円を計上した結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度比2,792百万円（55.1%）増加の7,863百万円となりました。

当社グループの成約案件状況、ならびに当社及び㈱レコフの成約案件状況の内訳は次のとおりとなります。

成約件数（連結）

分類の名称				前連結会計年度 （自2024年10月１日 至2025年９月30日）	当連結会計年度 （自2025年10月１日 至2026年９月30日）	前年 同期比
グループ全体	M&A成約件数		（件）	248	291	+43
	手数料金額別	うち１件当たりの手数料総額が１億円以上の件数	（件）	62	63	+1
		うち１件当たりの手数料総額が１億円未満の件数	（件）	186	228	+42

成約件数（単体）

分類の名称				前事業年度 （自2024年10月１日 至2025年９月30日）	当事業年度 （自2025年10月１日 至2026年９月30日）	前年 同期比
M&Aキャピタルパートナーズ㈱	M&A成約件数		（件）	230	278	+48
	手数料金額別	うち１件当たりの手数料総額が１億円以上の件数	（件）	58	62	+4
		うち１件当たりの手数料総額が１億円未満の件数	（件）	172	216	+44

分類の名称				前事業年度 （自2024年10月１日 至2025年９月30日）	当事業年度 （自2025年10月１日 至2026年９月30日）	前年 同期比
㈱レコフ	M&A成約件数		（件）	18	13	−5
	手数料金額別	うち１件当たりの手数料総額が１億円以上の件数	（件）	4	1	−3
		うち１件当たりの手数料総額が１億円未満の件数	（件）	14	12	−2

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前年同期と比較して8,535百万円（18.2%）増加し55,451百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が6,997百万円増加したことによるものです。

（非流動資産）

当連結会計年度末の非流動資産は、前年同期と比較して219百万円（2.5%）減少し8,638百万円となりました。これは主に、使用権資産が845百万円減少したこと、その他の金融資産（非流動）が587百万円増加したことによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前年同期と比較して3,540百万円（44.1%）増加し11,571百万円となりました。これは主に、契約負債が812百万円増加したこと、営業債務及びその他の債務が1,000百万円増加したこと、未払法人所得税が1,258百万円増加したことによるものです。

（非流動負債）

当連結会計年度末の非流動負債は、前年同期と比較して1,431百万円（32.1%）減少し3,027百万円となりました。これは主に、リース負債（非流動）が1,076百万円減少したこと、繰延税金負債が497百万円減少したことによるものです。

（資本合計）

当連結会計年度末の資本合計は、前年同期と比較して6,206百万円（14.3%）増加し49,490百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により7,863百万円増加したこと、配当金の支払いのために利益剰余金を取り崩したことにより1,654百万円減少したこと、投資有価証券の時価が下落しその他の資本の構成要素の組み替えをしたことにより利益剰余金が849百万円減少したことによるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は23,240百万円と前年同期と比較して6,997百万円（43.1％）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11,862百万円（前年同期は9,531百万円の収入）となりました。これは主として、税引前利益を11,083百万円計上したこと、減価償却費及び償却費を1,151百万円計上したこと、営業債務及びその他の債務が1,002百万円増加したこと、契約負債が812百万円増加したこと、法人税等の支払いが2,412百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,102百万円（前年同期は26,102百万円の使用）となりました。これは主として、敷金及び保証金の差入による支出が935百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,764百万円（前年同期は2,331百万円の使用）となりました。これは主として、配当金の支払額が1,654百万円あったこと、リース負債の返済による支払額が1,207百万円あったことによるものです。

（４）今後の見通し

当社グループは、本邦の中堅・中小企業へ向けたM＆Aアドバイザリーにおけるリーディングカンパニーとして、高品質な助言サービスの提供とブランド向上による、さらなる良質な案件の受託という好循環を維持し、継続的な案件数の増加と大型案件の獲得が可能であると判断しております。引き続き、企業オーナーや経営層に向けた質の高い営業活動・サービスを展開してまいります。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高34,517百万円、営業利益12,144百万円、税引前利益12,658百万円及び親会社の所有者に帰属する当期利益8,593百万円を予想しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、従来の日本基準に替えて、2025年９月期の有価証券報告書から連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,243,092	23,240,729
定期預金	30,000,000	31,000,000
営業債権及びその他の債権	270,446	599,995
未収法人所得税	19,200	515
その他の金融資産	5,581	8,068
その他の流動資産	377,771	602,574
流動資産合計	46,916,092	55,451,882
非流動資産		
有形固定資産	923,822	819,013
無形資産	91,605	82,265
使用権資産	2,702,901	1,857,634
その他の金融資産	2,877,559	3,464,974
繰延税金資産	2,228,747	2,229,356
その他の非流動資産	33,162	184,784
非流動資産合計	8,857,799	8,638,028
資産合計	55,773,891	64,089,911

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
契約負債	1,376,701	2,189,063
営業債務及びその他の債務	2,677,782	3,678,464
リース負債	1,194,361	1,223,652
未払法人所得税	1,323,786	2,582,122
引当金	5,230	6,070
その他の流動負債	1,453,196	1,892,570
流動負債合計	8,031,058	11,571,944
非流動負債		
リース負債	1,915,761	838,852
退職給付に係る負債	79,065	77,165
その他の金融負債	1,536	226
引当金	913,022	931,911
繰延税金負債	504,851	7,320
その他の非流動負債	1,044,984	1,172,220
非流動負債合計	4,459,222	3,027,697
負債合計	12,490,280	14,599,642
資本		
資本金	2,916,189	2,983,537
資本剰余金	2,863,831	2,931,179
利益剰余金	37,630,041	42,998,849
自己株式	△419	△419
新株予約権	511,481	577,287
その他の資本の構成要素	△637,513	△164
親会社の所有者に帰属する持分合計	43,283,611	49,490,269
資本合計	43,283,611	49,490,269
負債及び資本合計	55,773,891	64,089,911

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	22,448,727	28,292,933
売上原価	8,295,024	10,470,820
売上総利益	14,153,703	17,822,112
販売費及び一般管理費	6,205,486	7,011,966
その他の収益	3,658	1,700
その他の費用	825,196	7,335
営業利益	7,126,678	10,804,511
金融収益	98,127	317,167
金融費用	22,758	38,402
税引前利益	7,202,047	11,083,276
法人所得税費用	2,131,505	3,220,106
当期利益	5,070,542	7,863,170
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,070,542	7,863,170
１株当たり当期利益		
基本的１株当たり当期利益(円)	159.66	247.50
希薄化後１株当たり当期利益(円)	157.16	243.04

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期利益	5,070,542	7,863,170
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,265	4,287
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△797,344	△214,560
項目合計	△794,079	△210,273
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△971	2,452
項目合計	△971	2,452
その他の包括利益合計	△795,051	△207,821
当期包括利益	4,275,491	7,655,349
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,275,491	7,655,349

（３）連結持分変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
						その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	合計	資本合計
当期首残高	2,916,189	2,863,831	33,774,617	△353	302,906	―	162,813	△1,645	161,168	40,018,360
当期利益	―	―	5,070,542	―	―	―	―	―	―	5,070,542
その他の包括利益	―	―	―	―	―	3,265	△797,344	△971	△795,051	△795,051
包括利益	―	―	5,070,542	―	―	3,265	△797,344	△971	△795,051	4,275,491
新株の発行	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
自己株式の取得	―	―	―	△66	―	―	―	―	―	△66
配当金	―	―	△1,270,344	―	―	―	―	―	―	△1,270,344
新株予約権の増減	―	―	51,595	―	208,574	―	―	―	―	260,170
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	―	3,630	―	―	△3,265	△365	―	△3,630	―
所有者との取引額等合計	―	―	△1,215,117	△66	208,574	△3,265	△365	―	△3,630	△1,010,240
当期末残高	2,916,189	2,863,831	37,630,041	△419	511,481	―	△634,896	△2,616	△637,513	43,283,611

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
						その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	合計	資本合計
当期首残高	2,916,189	2,863,831	37,630,041	△419	511,481	―	△634,896	△2,616	△637,513	43,283,611
当期利益	―	―	7,863,170	―	―	―	―	―	―	7,863,170
その他の包括利益	―	―	―	―	―	4,287	△214,560	2,452	△207,821	△207,821
包括利益	―	―	7,863,170	―	―	4,287	△214,560	2,452	△207,821	7,655,349
新株の発行	67,347	67,347	―	―	△38,054	―	―	―	―	96,641
自己株式の取得	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
配当金	―	―	△1,654,622	―	―	―	―	―	―	△1,654,622
新株予約権の増減	―	―	5,428	―	103,861	―	―	―	―	109,290
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	―	△845,169	―	―	△4,287	849,457	―	845,169	―
所有者との取引額等合計	67,347	67,347	△2,494,363	―	65,806	△4,287	849,457	―	845,169	△1,448,691
当期末残高	2,983,537	2,931,179	42,998,849	△419	577,287	―	―	△164	△164	49,490,269

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税引前利益	7,202,047	11,083,276
減価償却費及び償却費	1,486,530	1,151,987
減損損失	823,228	―
金融収益及び金融費用	△75,369	△278,765
固定資産除売却損益(△は益)	299	3,170
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	1,004,097	△208,865
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△3,553	1,002,758
その他の資産の増減額（△は増加）	△64,606	△233,078
その他の負債の増減額（△は減少）	430,876	566,610
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△27,685	2,325
契約負債の増減額（△は減少）	312,955	812,362
その他	155,098	176,901
小計	11,243,918	14,078,684
利息の受取額	45,473	209,066
利息の支払額	△17,848	△12,383
法人所得税の支払額	△1,740,262	△2,412,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,531,280	11,862,916
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
投資有価証券の取得による支出	―	△115,502
投資有価証券の払戻による収入	―	13,810
有形固定資産の取得による支出	△51,193	△46,027
有形固定資産の売却による収入	―	145
無形資産の取得による支出	△32,162	△26,645
定期預金の預入による支出	△30,000,000	△31,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	30,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△21,404	△935,110
敷金及び保証金の回収による収入	2,283	6,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,102,477	△2,102,682
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
株式の発行による収入	―	96,641
自己株式の取得による支出	△66	―
リース負債の返済による支出	△1,192,883	△1,207,079
新株予約権の発行による収入	131,292	―
配当金の支払額	△1,270,036	△1,654,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,331,694	△2,764,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△898	2,292
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18,903,789	6,997,636
現金及び現金同等物の期首残高	35,146,881	16,243,092
現金及び現金同等物の期末残高	16,243,092	23,240,729

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
(1) 報告セグメントの概要
当社グループは、M&A関連サービス事業及びこれらの付随業務を行っております。報告セグメントは、M&A関連サービス事業の単一セグメントとなっております。

(2) 報告セグメントの情報
当社グループは、M&A関連サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

(1) 基本的１株当たり当期利益

基本的１株当たり当期利益及びその算定基礎は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,070,542	7,863,170
親会社の所有者に帰属しない当期利益	―	―
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	5,070,542	7,863,170
加重平均普通株式数	31,758,596株	31,770,937株
基本的１株当たり当期利益	159.66円	247.50円

(2) 希薄化後１株当たり当期利益

希薄化後１株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	5,070,542	7,863,170
当期利益調整額	―	―
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	5,070,542	7,863,170
加重平均普通株式数	31,758,596株	31,770,937株
普通株式増加数		
新株予約権	504,736株	582,029株
希薄化後の加重平均普通株式数	32,263,332株	32,352,966株
希薄化後１株当たり当期利益	157.16円	243.04円
逆希薄化効果を有するため、希薄化後１株当たり当期利益の算定に含めなかった金融商品	2018年11月15日取締役会決議 第12回新株予約権 新株予約権の数642個 （普通株式128,400株） 2020年11月13日取締役会決議 第13回新株予約権 新株予約権の数431個 （普通株式43,100株） 2020年11月13日取締役会決議 第14回新株予約権 新株予約権の数14個 （普通株式1,400株） 2024年11月15日取締役会決議 第17回新株予約権 新株予約権の数4,134個 （普通株式413,400株） 2024年11月15日取締役会決議 第18回新株予約権 新株予約権の数161個 （普通株式16,100株）	2020年11月13日取締役会決議 第13回新株予約権 新株予約権の数431個 （普通株式43,100株） 2024年11月15日取締役会決議 第17回新株予約権 新株予約権の数2,751個 （普通株式275,100株） 2024年11月15日取締役会決議 第18回新株予約権 新株予約権の数107個 （普通株式10,700株）

(重要な後発事象)

該当事項はありません。